

【概略】

平成27年度 大玉村財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力 [地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力]

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に問題はない。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に問題はない。

資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況]

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に問題はない。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に問題はない。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	②実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	③積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	④行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕
問題なし	5.7年	8.8月	5.0月	12.8%
やや注意	18月	3月	10%	
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし
(債務系統)

債務償還能力

問題なし
(収支系統)

問題なし
(積立系統)

資金繰り状況

今後の見通し

今後の見通しについては、ヒアリング等の結果を記載しています。

- 行政経常収入は、地方譲与税・交付金が若干増加するものの、村民税や固定資産税を中心とした地方税等の減少により、全体では減少する見通しである。
一方、行政経常支出は、扶助費等が増加するものの、補助費等や支払利息の減少により、全体では若干減少する見通しである。また、公共施設の老朽化等に伴い、将来的に発生が見込まれる維持管理費等の費用については、公共施設等総合管理計画が策定中であるため見通しには反映されておらず、行政経常支出の増加要因を抱えたものとなっている。
このような状況から、行政経常収支は、減少する見通しである。
- 地方債現在高は、後年度負担を考慮し、事業の取捨選択を図っていく方針であるものの、防災行政無線デジタル化改修事業をはじめとする大型事業の起債に伴い、増加傾向で推移する見通しである。
- 積立金等現在高は、その他特定目的基金が増加するものの、歳計現金の減少により、横這いで推移する見通しである。